

決算審査意見

審査の対象

令和6年度 八幡浜市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

審査の期間

令和7年7月11日から令和7年7月31日まで

審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

審査の結果

審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作
成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも
のと認められた。

審査の概要

各会計決算の総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額395億1,213万2千円に対し、歳入決算額は345億7,789万8千円（一般会計247億4,058万4千円、特別会計98億3,731万4千円）、執行率87.5%、歳出決算額は337億14万7千円（一般会計239億7,220万5千円、特別会計97億2,794万2千円）、執行率85.3%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は12億3,179万3千円（3.7%）の増加、歳出は16億1,438万2千円（5.0%）の増加となっている。

決算の形式収支は8億7,775万1千円（一般会計7億6,837万9千円、国民健康保険事業特別会計3,715万9千円、後期高齢者医療特別会計2,168万8千円、介護保険特別会計4,584万2千円、駐車場事業特別会計468万3千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億6,175万8千円を差し引いた実質収支残額は3億1,599万3千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で8億581万円の赤字となっており、特別会計では1,757万2千円の黒字（国民健康保険事業特別会計950万5千円、後期高齢者医療特別会計273万3千円、介護保険特別会計65万1千円、駐車場事業特別会計468万3千円）となっている。

当年度の基金現在高は前年度に比べ2億9,848万5千円増の80億4,176万5千円である。財政調整基金など18基金で6億4,906万9千円を積み立てた一方、減債基金1億3,317万7千円、地域振興基金1億74万円、国保財政調整基金5,811万5千円など11基金3億5,058万4千円を取り崩している。財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

[一般会計]

1 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は24,809,425千円であったが、9回の補正（補正額3,111,636千円、前年度からの繰越額945,411千円）により、最終予算額は28,866,472千円となり、前年度と比較すると16.6%の増加となっている。

別表3の1・3の2に表示したように令和6年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳入 24,740,584,068円（予算現額対比85.7%）

歳出 23,972,204,743円（予算現額対比83.0%）

であり、形式収支差引残額は768,379千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源561,758千円を差引いた206,621千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支1,012,431千円の繰越があったので、令和6年度単年度でみると、805,810千円の赤字である。

最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	24,740,584千円	23,425,144千円	24,395,298千円
歳出総額 B	23,972,205千円	22,256,604千円	23,340,904千円
歳入歳出差引額 C	768,379千円	1,168,540千円	1,054,394千円
翌年度へ繰越すべき財源 D	561,758千円	156,109千円	245,961千円
実質収支 E	206,621千円	1,012,431千円	808,433千円
単年度収支 F	△805,810千円	203,998千円	△346,429千円
積立金 G	511,563千円	410,238千円	580,380千円
繰上償還金 H	0千円	0千円	0千円
積立金取崩額 I	0千円	0千円	0千円
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△294,247千円	614,236千円	233,951千円

2 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では1,315,440千円、5.6%の増加となっている。

款別の構成比率は、地方交付税34.8%（前年度35.9%）、市税13.3%（前年度14.6%）、寄附金12.6%（前年度9.9%）、国庫支出金9.8%（前年度11.5%）、市債6.8%（前年度5.3%）、県支出金5.7%（前年度6.1%）、繰越金4.7%（前年度4.5%）、地方消費税交付金3.5%（前年度3.3%）、分担金及び負担金2.0%（前年度2.0%）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源37.6%（前年度36.6%）、依存財源62.4%（前年度63.4%）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度比率を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

(1) 款別歳入状況

第1款 市税

予算現額3,254,367千円に対して、調定額3,356,817千円、収入済額3,299,304千円（執行率101.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では115,666千円（3.4%）減少している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分99.4%（前年度99.4%）、滞納繰越分30.1%（前年度27.1%）で、市税全体としての徴収率は98.3%（前年度98.2%）となっており、徴収率は前年度と比較して0.1ポイント改善している。収入未済額は54,176千円で前年度に比べ552千円（1.0%）減少している。

また、不納欠損額は3,336千円で前年度に比べ4,178千円（55.6%）減少している。税の公平負担の原則により、さらに収入未済額の減少に向けて努力されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額135,000千円に対して、調定額、収入済額ともに147,239千円（執行率109.1%）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税90,703千円、地方揮発油譲与税29,638千円、森林環境譲与税26,898千円となっており、収入済額の対前年度比較では6,260千円（4.4%）増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに3,142千円（執行率157.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,039千円（49.4%）増加している。

第4款 配当割交付金

予算現額10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに29,767千円（執行率297.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では7,820千円（35.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額15,000千円に対して、調定額、収入済額ともに43,970千円（執行率293.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では17,443千円（65.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額50,000千円に対して、調定額、収入済額ともに85,185千円（執行率170.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では241千円（0.3%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額800,000千円に対して、調定額、収入済額ともに856,778千円（執行率107.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では73,505千円（9.4%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額8,000千円に対して、調定額、収入済額ともに15,200千円（執行率190.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,342千円（9.7%）増加している。

第9款 地方特例交付金

予算現額134,182千円に対して、調定額、収入済額ともに133,468千円（執行率99.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では117,655千円（744.0%）増加している。

第10款 地方交付税

予算現額8,386,342千円に対して、調定額、収入済額ともに8,613,072千円（執行率102.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では193,564千円（2.3%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税7,556,342千円（前年度7,378,673千円）、特別交付税1,056,730千円（前年度1,040,835千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では34.8%（前年度35.9%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに2,011千円（執行率100.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では144千円（6.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

予算現額537,370千円に対して、調定額493,972千円、収入済額493,602千円（執行率91.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では14,258千円（3.0%）増加している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金297,731千円、養護老人ホーム費負担金45,628千円、保育所費負担金44,540千円となっている。

なお、収入未済額のうち、主なものは、養護老人ホーム費負担金309千円、放課後児童健全育成事業費負担金61千円となっている。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

予算現額433,173千円に対して、調定額443,608千円、収入済額429,036千円（執行率99.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では28,873千円（7.2%）増加している。

収入済額の内訳は、使用料386,621千円（前年度351,694千円）、手数料42,415千円（前年度48,469千円）となっている。

なお、収入未済額14,571千円は、ほとんどが公営住宅使用料であるが、前年度より427千円（2.8%）減少している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

第14款 国庫支出金

予算現額3,077,158千円に対して、調定額、収入済額ともに2,423,733千円（執行率78.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では261,865千円（9.8%）減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,340,936千円、国庫補助金1,074,223千円、国庫委託金8,574千円となっている。

第15款 県支出金

予算現額3,049,036千円に対して、調定額、収入済額ともに1,407,914千円（執行率46.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では23,466千円（1.6%）減少している。

収入済額の内訳は、県負担金669,183千円、県補助金664,271千円、県委託金74,460千円となっている。

第16款 財産収入

予算現額72,250千円に対して、調定額53,449千円、収入済額53,401千円（執行率73.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では169,258千円（76.0%）減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入44,998千円（前年度202,077千円）、財産売払収入8,403千円（前年度20,582千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料36,281千円、建物貸付料5,476千円、基金運用収入3,241千円である。

財産売払収入の内訳は、土地売払代金8,403千円である。

なお、収入未済額48千円は、土地貸付料である。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第17款 寄附金

予算現額3,220,099千円に対して、調定額、収入済額ともに3,118,422千円（執行率96.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では794,209千円（34.2%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金3,117,482千円、教育費寄附金940千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が3,094,625千円とそのほとんどを占め、本市の重要な財源となっている。

第18款 繰入金

予算現額878,657千円に対して、調定額、収入済額ともに269,587千円（執行率30.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では180,355千円（202.1%）増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金が、介護サービス事業特別会計繰入金4,417千円、駐車場事業特別会計繰入金12,274千円、基金繰入金が、減債基金繰入金100,000千円、地域福祉基金繰入金4,814千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金3,300千円、山本文庫基金繰入金200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金8,963千円、地域振興基金繰入金100,740千円、森林環境譲与税基金繰入金34,879千円となっており、それぞれの運用目的のため一般会計

に繰り入れしたものである。

第19款 繰越金

予算現額1,168,540千円に対して、調定額、収入済額ともに1,168,540千円（執行率100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では114,146千円（10.8%）増加している。

収入済額の内訳は、令和5年度から令和6年度へ事業繰越をした充当財源156,109千円及び令和5年度末の決算剰余金1,012,431千円を令和6年度に繰り越したものである。

第20款 諸収入

予算現額482,750千円に対して、調定額584,479千円、収入済額463,766千円（執行率96.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では115,214千円（19.9%）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金1,706千円、歳計現金預金利子1,313千円、貸付金元利収入155,170千円、受託事業収入6,072千円、雑入299,505千円である。

収入未済額は、120,447千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入59,684千円、奨学金貸付金元利収入2,519千円、生活保護費返還金11,162千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金7,225千円、トロール船引揚げ代替執行費35,105千円などである。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

第21款 市債

予算現額3,150,548千円に対し、調定額、収入済額ともに1,683,448千円（執行率53.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では450,824千円（36.6%）増加している。

収入済額の内訳は、総務債100,748千円（過疎債64,400千円、臨時財政対策債28,848千円、脱炭素化推進事業債7,500千円）、民生債111,700千円（過疎債99,400千円、施設整備事業債2,700千円、こども・子育て支援事業債9,600千円）、衛生債308,800千円（過疎債36,700千円、合併特例事業債176,200千円、一般会計出資債95,900千円）、農林水産業債139,300千円（過疎債124,400千円、公共事業等債14,900千円）、土木債341,900千円（過疎債303,900千円、合併特例事業債9,100千円、公共施設等適正管理推進事業債8,500千円、緊急自然災害防止対策事業債18,000千円、緊急防災・減災事業債500千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,900千円）、消防債99,100千円（過疎債23,100千円、緊急防災・減災事業債76,000千円）、教育債516,300千円（過疎債366,000千円、学校教育施設等整備事業債146,200千円、緊急防災・減災事業債4,100千円）、災害復旧債65,600千円（災害復旧債26,300千円、緊急自然災害防止対策事業債39,300千円）となっている。

市債収入中には、過疎債1,017,900千円（構成割合60.5%）、合併特例事業債185,300千円（構成割合11.0%）、学校教育施設等整備事業債146,200千円（構成割合8.7%）が含まれている。

なお、市債の状況は別表20に表示している。

3 歳出決算の状況

令和6年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で

16.6%増加し、決算額は7.7%増加している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,368,366千円（不用率4.7%）となっており、前年実績と比較すると185,709千円（11.9%）減少、不用率は1.6ポイント減少している。

一般会計歳出決算年度比較表

（単位：千円）

区分 年度	予 算 現 額			決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前年度 繰越額	合 計				金 額	不用率	
令和5年度	23,628,007	1,128,083	24,756,090	22,256,604	89.9%	945,411	1,554,075	6.3%	
令和6年度	27,921,061	945,411	28,866,472	23,972,205	83.0%	3,525,901	1,368,366	4.7%	
対前 年度 比	増減	4,293,054	△182,672	4,110,382	1,715,601	△6.9%	2,580,490	△185,709	△1.6%
	増減 率	18.2%	△16.2%	16.6%	7.7%	—	272.9%	△11.9%	—

(1) 繰越事業

(令和5年度から令和6年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
民間賃貸住宅整備促進補助金	35,400	35,400	0	100.0%
戸籍住民基本台帳システム改修事業	22,517	21,318	1,199	94.7%
低所得者支援臨時給付金給付事業(均等割のみ課税世帯及びこども加算分)	129,787	119,133	10,654	91.8%
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	302	40	262	13.2%
上水道未普及地域解消事業出資金	40,300	40,300	0	100.0%
上水道老朽管更新(耐震化)事業出資金	7,800	6,800	1,000	87.2%
国木地区環境概査事業	473	473	0	100.0%
地籍調査事業	114,280	86,928	27,352	76.1%
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	2,319	1,819	500	78.4%
林業振興等に係る事業費補助金	253	253	0	100.0%
損害賠償請求事件費用	1,150	1,150	0	100.0%
道路トンネル長寿命化修繕事業	16,953	15,619	1,334	92.1%
市道柏木線道路横断暗渠改修事業	3,000	1,575	1,425	52.5%
市道大平高野地線道路改良事業	73,174	73,174	0	100.0%
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	45,650	41,830	3,820	91.6%
市道日之地須川奥線道路改良事業	18,300	18,241	59	99.7%
市道田之窪榎野線道路改良事業	6,060	4,059	2,001	67.0%
市道大峠線道路改良事業	5,110	4,672	438	91.4%
市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	10,899	10,710	189	98.3%
市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	2,800	1,882	918	67.2%
橋梁長寿命化修繕事業	141,855	125,688	16,167	88.6%
がけ崩れ防災対策事業	37,990	18,134	19,856	47.7%
神越地区水路整備事業	5,900	5,704	196	96.7%
須田地区排水路改修事業	2,000	2,000	0	100.0%
上泊地区水路改修事業	6,900	2,695	4,205	39.1%
奥地区水路改修事業	5,526	4,620	906	83.6%
都市防災総合推進事業	17,466	16,901	565	96.8%
八幡浜市公園施設長寿命化計画策定事業	8,000	6,534	1,466	81.7%
川上分団1・2部消防詰所建替事業	28,845	28,836	9	100.0%
日土町榎野地区防火水槽築造事業	8,431	8,429	2	100.0%
旧図書館保存活用事業	11,665	10,978	687	94.1%
川の石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	6,828	6,240	588	91.4%
農地災害復旧事業	4,180	4,010	170	95.9%
農業用施設災害復旧事業	12,000	11,998	2	100.0%
道路災害復旧事業	15,129	13,591	1,538	89.8%
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	28,325	1,675	94.4%
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	5,273	5,273	0	100.0%
公共土木施設(道路)災害復旧事業(国補)	54,896	38,213	16,683	69.6%
公共土木施設(河川)災害復旧事業(国補)	6,000	5,969	31	99.5%
計	945,411	829,514	115,897	87.7%

(令和6年度から令和7年度へ)

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
県立川之石高校PTA補助金	15,037	15,037	0	0	0	15,037	0
民間賃貸住宅整備促進補助金	34,600	34,600	0	0	0	0	34,600
津波ハザードマップ更新事業	3,900	3,900	0	1,950	0	1,950	0
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	198,633	13,685	0	13,685	0	0	0
八幡浜児童センター整備事業	6,028	6,028	0	0	0	0	6,028
神山こども園整備事業	29,359	29,359	0	0	0	0	29,359
八幡浜市合葬式納骨施設建設事業	52,949	41,488	0	0	0	0	41,488
新規就農者確保緊急円滑化対策事業費補助金	2,340	2,340	0	2,340	0	0	0
J Aにしゅうわ広域選果場新築支援事業	1,728,683	1,728,683	0	1,540,950	187,700	0	33
団体営農地耕作条件改善事業負担金(真穴第3地区)	4,650	4,650	0	0	4,600	0	50
地籍調査事業	4,225	4,225	0	2,715	0	0	1,510
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	3,864	471	0	0	0	471	0
舌田漁港仮設物揚場更新事業	18,300	18,300	0	0	0	0	18,300
水産物供給基盤機能保全事業	30,000	27,400	0	13,700	13,500	0	200
やわたはま生活応援商品券事業	292,477	231,092	0	114,334	0	0	116,758
市道大平高野地線道路改良事業	47,021	39,438	0	22,273	15,800	0	1,365
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	63,338	41,638	0	18,684	17,600	0	5,354
市道日之地須川奥線道路改良事業	12,300	12,300	0	0	12,300	0	0
市道田之窪榎野線道路改良事業	25,000	25,000	0	0	25,000	0	0
市道駄場清水線道路改良事業	5,085	2,300	0	0	2,300	0	0
市道川上合田線道路改良事業	1,800	1,800	0	0	0	0	1,800
市道磯岡線道路改良事業	18,600	12,500	0	0	12,500	0	0
市道湯島線道路改良事業	8,300	7,790	0	0	7,700	0	90
市道大平高野地線道路改良事業	3,300	3,300	0	0	0	0	3,300
市道大峠線道路改良事業	4,500	4,500	0	0	4,500	0	0
市道大黒町新港通り線舗装事業	4,490	4,490	0	0	0	0	4,490
橋梁長寿命化事業	173,470	130,729	0	78,306	48,400	0	4,023
若山地区がけ崩れ防災対策事業	14,400	14,400	1,191	7,149	3,100	0	2,960
神越地区水路整備事業	10,100	6,800	0	0	0	0	6,800
ヨモノコチ川河川整備事業	27,060	25,418	0	0	25,400	0	18
水之元地区水路改修事業	9,500	9,500	0	0	0	0	9,500
須田地区排水路改修事業	3,200	2,798	0	0	0	0	2,798
都市防災総合推進事業	30,920	27,936	0	11,600	16,300	0	36
諏訪崎展望台手摺改修事業	3,949	3,949	0	0	0	3,350	599
喜須来分団1・2部消防詰所建替事業	37,120	37,120	0	0	37,000	0	120
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	300,952	259,392	0	32,163	181,300	0	45,929
3中学校統合関係事業	13,283	10,230	0	0	0	0	10,230
松蔭地区公民館建設事業	580,817	580,817	0	0	390,600	0	190,217
弓道場建設事業	50,298	50,298	30	11,986	32,400	0	5,882
農業用施設災害復旧事業	20,200	20,200	0	0	0	3,500	16,700
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	30,000	0	0
計	3,924,048	3,525,901	1,221	1,871,835	1,068,000	24,308	560,537

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第220条第2項）

令和6年度においては、予備費は使用していない。

予算の款間の流用はなく、項間の流用は1件で257,267円、目間の流用は10件で2,240,247円となっている。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第15条第3項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が19件で、2,101,845円あった。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導するとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

(3) 款別歳出状況

別表4の2に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率で見ると、その順位は、3款民生費27.1%（前年度30.0%）、2款総務費17.7%（前年度14.2%）、4款衛生費12.2%（前年度11.9%）、12款公債費10.8%（前年度11.7%）、10款教育費10.2%（前年度7.8%）、8款土木費9.8%（前年度10.0%）、6款農林水産業費5.7%（前年度6.5%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表3の2に表示したように、不用額1,368,366千円は、予算現額の4.7%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表3の2、4の2及び9表参照）

第1款 議会費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	158,795,000	152,983,294	0	5,811,706	96.3%	100.0%

予算現額158,795千円に対して、支出済額152,983千円（執行率96.3%）、不用額5,812千円となっており、支出済額の対前年度比較では8,647千円（6.0%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費143,473千円で、支出済額の93.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 総務管理費	4,290,637,000	3,870,336,189	53,537,000	366,763,811	90.2%	91.3%
2 徴税費	194,540,000	185,638,407	0	8,901,593	95.4%	4.4%
3 戸籍住民基本台帳費	131,180,000	122,073,981	0	9,106,019	93.1%	2.9%
4 選挙費	33,415,000	28,476,347	0	4,938,653	85.2%	0.7%
5 統計調査費	20,181,000	19,419,755	0	761,245	96.2%	0.5%
6 監査委員費	11,899,000	11,695,716	0	203,284	98.3%	0.3%
計	4,681,852,000	4,237,640,395	53,537,000	390,674,605	90.5%	100.0%

予算現額4,681,852千円に対して、支出済額4,237,640千円（執行率90.5%）、翌年度繰越額53,537千円、不用額390,675千円となっており、支出済額の対前年度比較では1,081,153千円（34.3%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び人件費980,288千円（23.1%）、報償費738,706千円（17.4%）、委託料597,458千円（14.1%）、積立金578,507千円（13.7%）、負担金、補助及び交付金456,539千円（10.8%）、役務費310,163千円（7.3%）、公有財産購入費213,400千円（5.0%）、使用料及び賃借料149,202千円（3.5%）などとなっている。

なお、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼726,716千円、委託料には、ふるさと納税業務委託料392,478千円、みなと交流館等指定管理料44,233千円、積立金には、財政調整基金積立金決算剰余金分510,000千円、減債基金積立金（臨時財政対策債償還基金費分）57,812千円、負担金、補助及び交付金には、定額減税補足給付金220,490千円、生活バス路線維持確保対策事業費補助金55,824千円、離島航路補助金37,274千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費227,988千円、公有財産購入費には、四国電力跡地購入費210,000千円、使用料及び賃借料には、中南予自治体クラウド使用料41,540千円が含まれている。

第3款 民生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 社会福祉費	4,504,176,000	4,255,056,531	13,685,000	235,434,469	94.5%	65.4%
2 児童福祉費	1,824,386,000	1,681,220,460	35,387,000	107,778,540	92.2%	25.8%
3 生活保護費	698,690,000	570,135,958	0	128,554,042	81.6%	8.8%
4 災害救助費	500,000	230,000	0	270,000	46.0%	0.0%
計	7,027,752,000	6,506,642,949	49,072,000	472,037,051	92.6%	100.0%

予算現額7,027,752千円に対して、支出済額6,506,643千円（執行率92.6%）、不用額472,037千円となっており、支出済額の対前年度比較では162,062千円（2.4%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,172,504千円（33.4%）、繰出金1,335,275千円（20.5%）、扶助費1,213,906千円（18.7%）、報酬及び人件費1,009,409千円（15.5%）、委託料514,681千円（7.9%）、需用費100,107千円（1.5%）、償還金、利子及び割引料55,124千円（0.8%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金804,221千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金596,403千円、住民税非課税世帯支援給付金給付事業費負担金155,190千円、低所得者支援給付金事業費負担金118,800千円、施設型給付費（私立幼稚園分）89,104千円、障害児給付費負担金85,312千円、施設型給付費（認定こども園分）70,800千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金717,545千円、国民健康保険事業特別会計繰出金398,624千円、後期高齢者医療特別会計繰出金219,106千円、扶助費には、生活保護費477,283千円、児童手当費350,300千円、重度心身障害者医療扶助費112,657千円、児童扶養手当扶助費91,132千円、子ども医療扶助費（市単独助成）70,242千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料239,237千円、白浜保育所運營業務委託料138,759千円、

需用費は、保育所賄材料費39,680千円、償還金、利子及び割引料は、生活扶助費等国庫負担金返還金38,765千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 保健衛生費	1,523,799,000	1,422,430,476	41,488,000	59,880,524	93.3%	48.8%
2 清掃費	1,318,384,000	1,280,285,827	0	38,098,173	97.1%	43.9%
3 上水道費	210,680,000	198,834,194	0	11,845,806	94.4%	6.8%
4 簡易水道費	18,203,000	15,327,090	0	2,875,910	84.2%	0.5%
計	3,071,066,000	2,916,877,587	41,488,000	112,700,413	95.0%	100.0%

予算現額3,071,066千円に対して、支出済額2,916,878千円（執行率95.0%）、不用額112,700千円となっており、支出済額の対前年度比較では277,629千円（10.5%）増加している。

支出済額を用途別にみると、繰出金808,789千円（27.7%）、委託料663,254千円（22.7%）、需用費356,544千円（12.2%）、負担金、補助及び交付金264,439千円（9.1%）、報酬及び人件費259,907千円（8.9%）、工事請負費235,212千円（8.1%）、投資及び出資金95,900千円（3.3%）などとなっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金734,402千円、水道事業会計繰出金59,060千円、簡易水道事業会計繰出金15,327千円、委託料には、塵芥収集運搬業務委託料186,985千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料181,500千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料72,600千円、予防接種委託料（B類予防接種分）41,088千円、需用費には、環境センター管理費・修繕料195,800千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分）101,618千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所分）45,113千円、南予水道企業団災害復旧事業負担金43,713千円、病院群輪番制病院運営事業補助金31,223千円、工事請負費には、北環境センター（一部）解体工事費179,819千円、投資及び出資金には、水道事業会計出資金（高野地分）48,800千円、上水道未普及地域解消事業出資金40,300千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 労働諸費	20,595,000	20,594,888	0	112	100.0%	100.0%

予算現額20,595千円に対して、支出済額20,595千円（執行率100.0%）、不用額0千円となっており、支出済額の対前年度比較では22千円（0.1%）増加している。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金20,000千円で、支出済額の97.1%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 農業費	2,716,123,000	933,385,639	1,739,898,000	42,839,361	34.4%	67.8%
2 林業費	69,945,000	59,046,193	471,000	10,427,807	84.4%	4.3%
3 水産業費	466,814,000	385,003,903	45,700,000	36,110,097	82.5%	28.0%
計	3,252,882,000	1,377,435,735	1,786,069,000	89,377,265	42.3%	100.0%

予算現額3,252,882千円に対して、支出済額1,377,436千円（執行率42.3%）、翌年度繰越額1,786,069千円、不用額89,377千円となっており、支出済額の対前年度比較では77,994千円（5.4%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金813,910千円（59.1%）、報酬及び人件費198,748千円（14.4%）、委託料158,287千円（11.5%）、工事請負費61,872千円（4.5%）、繰出金46,166千円（3.4%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金294,486千円、八幡浜市漁業者支援事業補助金55,625千円、県営基幹農道整備事業負担金40,833千円、新規就農総合支援事業補助金33,261千円、多面的機能支払交付金30,003千円、委託料には、地籍調査業務委託料81,312千円、水産物供給基盤機能保全事業委託料37,858千円、工事請負費には、水産物供給基盤機能保全事業工事費21,792千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金46,166千円が含まれている。

第7款 商工費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 商工費	733,615,000	480,678,380	231,092,000	21,844,620	65.5%	100.0%

予算現額733,615千円に対して、支出済額480,678千円（執行率65.5%）、不用額21,845千円となっており、支出済額の対前年度比較では244,568千円（33.7%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金247,209千円（51.4%）、投資及び出資金120,000千円（25.0%）、報酬及び人件費68,591千円（14.3%）、委託料20,053千円（4.2%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、企業等誘致促進事業補助金111,010千円、やわたはま生活応援商品券事業交付金74,522千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金120,000千円、委託料には、着地型観光推進体制整備事業委託料7,687千円が含まれている。

第8款 土木費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 土木管理費	298,013,000	282,834,989	0	15,178,011	94.9%	12.0%
2 道路橋梁費	1,002,759,560	646,669,584	300,185,000	55,904,976	64.5%	27.5%
3 河川費	87,326,000	37,029,200	44,516,000	5,780,800	42.4%	1.6%
4 港湾費	184,010,000	179,364,460	0	4,645,540	97.5%	7.6%
5 都市計画費	1,087,232,000	1,047,912,053	31,885,000	7,434,947	96.4%	44.6%
6 住宅費	159,308,000	156,580,743	0	2,727,257	98.3%	6.7%
計	2,818,648,560	2,350,391,029	376,586,000	91,671,531	83.4%	100.0%

予算現額2,818,649千円に対して、支出済額2,350,391千円（執行率83.4%）、翌年度繰越額376,586千円、不用額91,672千円となっており、支出済額の対前年度比較では135,232千円（6.1%）増加している。

支出済額の主なものは、繰出金819,948千円（34.9%）、工事請負費747,081千円（31.8%）、報酬及び人件費248,589千円（10.6%）、委託料204,679千円（8.7%）、投資及び出資金123,474千円（5.3%）、需用費95,124千円（4.0%）などとなっている。

なお、繰出金には、下水道事業会計繰出金801,982千円、工事請負費には、橋梁長寿命化修繕事業工事費99,162千円、市道維持補修工事費73,385千円、市道大平高野地線道路改良事業工事費73,174千円、八幡浜市第二建設残土処理場築造工事費51,436千円、委託料には、橋梁長寿命化修繕事業委託料41,156千円、橋梁長寿命化計画策定事業委託料21,041千円、投資及び出資金には、下水道事業会計出資金123,474千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料53,049千円が含まれている。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 消防費	815,113,000	755,911,881	37,120,000	22,081,119	92.7%	100.0%

予算現額815,113千円に対して、支出済額755,912千円（執行率92.7%）、翌年度繰越額37,120千円、不用額22,081千円となっており、支出済額の対前年度比較では46,413千円（6.5%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金610,946千円（80.8%）、工事請負費65,582千円（8.7%）、報酬及び人件費32,079千円（4.2%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分）574,420千円、消防団員等公務災害補償責任共済掛金16,085千円、工事請負費には、川上分団1・2部消防団詰所建替工事費28,813千円、喜須来分団1・2部消防団詰所新築工事費19,000千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 教育総務費	342,970,733	316,788,537	0	26,182,196	92.4%	13.0%
2 幼稚園費	34,896,000	29,893,474	0	5,002,526	85.7%	1.2%
3 小学校費	797,006,000	517,074,082	259,392,000	20,539,918	64.9%	21.2%
4 中学校費	229,974,000	198,199,500	10,230,000	21,544,500	86.2%	8.1%
5 社会教育費	1,502,713,267	892,861,897	580,817,000	29,034,370	59.4%	36.6%
6 保健体育費	560,984,000	481,681,632	50,298,000	29,004,368	85.9%	19.8%
計	3,468,544,000	2,436,499,122	900,737,000	131,307,878	70.2%	100.0%

予算現額3,468,544千円に対して、支出済額2,436,499千円（執行率70.2%）、翌年度繰越額900,737千円、不用額131,308千円となっており、支出済額の対前年度比較では710,437千円（41.2%）増加している。

支出済額の主なものは、工事請負費745,917千円（30.6%）、報酬及び人件費738,547千円（30.3%）、委託料375,464千円（15.4%）、需用費244,380千円（10.0%）、使用料及び賃借料100,004千円（4.1%）、備品購入費90,666千円（3.7%）、負担金、補助及び交付金67,023千円（2.8%）、役務費27,336千円（1.1%）などとなっている。

なお、工事請負費には、松蔭地区公民館建設工事費274,700千円、弓道場建設工事費163,901千円、宮内小学校体育館長寿命化改修工事費145,100千円、宮内小学校トイレ棟新築工事費95,556千円、委託料には、公民館運営委託料93,584千円、文化会館大規模改修工事实設計業務委託料40,865千円、市民スポーツセンター指定管理料37,355千円、学校給食運搬業務委託料28,559千円、自主文化事業運営委託料19,300千円、需用費には、小中学校光熱水費75,887千円、使用料及び賃借料には、小中学校教育用パソコンリース料36,960千円、備品購入費には、学習指導要領改訂に伴う教師用指導書購入費36,039千円、負担金、補助及び交付金には、やわたはま国際MTBレース開催補助金14,454千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
2 農林水産業施設	62,108,000	39,971,400	20,200,000	1,936,600	64.4%	26.1%
3 公共土木施設	165,904,000	113,122,500	30,000,000	22,781,500	68.2%	73.9%
計	228,012,000	153,093,900	50,200,000	24,718,100	67.1%	100.0%

予算現額228,012千円に対して、支出済額153,094千円（執行率67.1%）、翌年度繰越額50,200千円、不用額24,718千円となっており、支出済額の対前年度比較では46,595千円（23.3%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費148,188千円（96.8%）、委託料4,906千円

(3.2%) となっている。

なお、工事請負費には、市道白尾夜昼峠線災害復旧工事費38,213千円が含まれている。

第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	公債費	2,583,945,000	2,583,455,583	0	489,417	100.0%	100.0%

予算現額2,583,945千円に対して、支出済額2,583,456千円（執行率100.0%）、不用額489千円となっており、支出済額の対前年度比較では12,713千円（0.5%）減少している。

支出済額の内容は、長期債元金償還額2,519,408千円（前年度2,532,240千円）、長期債利子償還額63,903千円（前年度63,888千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表20に表示しているとおりでである。

第13款 予備費

(単位：円)

項	区分	当初予算	予算現額	充用額	不用額	充用率
1	予備費	30,000,000	5,652,440	24,347,560	5,652,440	81.2%

令和6年度予算において、予備費は使用していない。

(4) 歳出経費性質別等分析（別表8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表8に表示している。

決算額の構成比率を見てみると、消費的経費の構成比率は65.0%（前年度67.0%）で、内訳は、人件費14.7%（前年度14.5%）、物件費16.0%（前年度15.5%）、維持補修費1.2%（前年度1.1%）、扶助費12.5%（前年度13.4%）、補助費等20.6%（前年度22.5%）となっている。

投資的経費の構成比率は11.8%（前年度8.1%）で、内訳は、普通建設事業11.2%（前年度7.2%）、災害復旧事業0.6%（前年度0.9%）となっている。

その他の経費の構成比率は23.2%（前年度24.9%）で、内訳は、公債費10.8%（前年度11.7%）、繰出金8.3%（前年度9.0%）、その他4.1%（前年度4.2%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表9に表示している。

節別構成比率でみると18節負担金、補助及び交付金19.7%（前年度22.3%）、27節繰出金12.6%（前年度14.5%）、22節償還金、利子及び割引料11.3%（前年度12.2%）、12節委託料10.6%（前年度11.1%）、14節工事請負費8.7%（前年度5.2%）の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去3か年間実績を、次表に表示した。

区分	6年度	5年度	4年度	類似都市 平均 (5年度)	判定基準
財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.37	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経常収支比率 (%)	88.8	88.4	91.7	93.0	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実質公債費比率 (%)	10.4	10.0	9.4	9.0	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、令和4年度0.32、令和5年度0.32、令和6年度0.32となっており、類似都市平均令和5年度0.37と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は88.8%と、昨年度より若干悪化した。一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3か年平均）については、10.4%と前年度と比較して0.4ポイント悪化した。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

[特別会計]

1 決算収支（別表1、2参照）

令和6年度の特別会計（8会計）の決算状況は、別表1～2に表示したとおり、歳入決算合計額9,837,314千円に対し、歳出決算合計額9,727,942千円で、翌年度繰越額0千円で、実質収支差引額は109,372千円（国民健康保険事業特別会計37,159千円、後期高齢者医療特別会計21,688千円、介護保険特別会計45,842千円、駐車場事業特別会計4,683千円）の黒字となっている。

また、5特別会計に1,399,406千円（国民健康保険事業特別会計398,624千円、後期高齢者医療特別会計219,106千円、介護保険特別会計717,545千円、水産物地方卸売市場事業特別会計46,166千円、港湾整備事業特別会計17,965千円）を一般会計から繰入している。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表1 2参照）

別表1 2に表示しているように、予算現額4,852,433千円に対して、歳入4,360,876千円（執行率89.9%）、歳出4,323,717千円（執行率89.1%）となっており、収支差引37,159千円の黒字となっており、前年度繰越金27,654千円を除いた単年度収支は9,505千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険税949,018千円、県支出金2,902,652千円、一般会計繰入金456,739千円、繰越金27,654千円、諸収入24,201千円、その他612千円となっている。

令和6年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額1,008,892千円（現年度分955,825千円、滞納繰越分53,067千円）に対して、収入済額949,018千円となっており、不納欠損額2,516千円、収入未済額57,357千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分97.5%（前年度97.7%）、滞納繰越分32.5%（前年度39.5%）で、全体の徴収率は94.1%（前年度94.4%）となっており、全体で対前年度比0.3ポイントの減となっている。

歳出の内訳は、総務費92,038千円、保険給付費2,843,958千円（対前年度比3.8%減）、事業費納付金1,307,741千円、保健事業費40,280千円、基金積立金50千円、諸支出金39,650千円となっている。

事業実績及び国民健康保険税賦課状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業実績年度比較表

年度 \ 区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
被保険者世帯数 (年間平均)	4,966 世帯	5,173 世帯	96.0 %
被保険者数 (年間平均)	7,865 人	8,285 人	94.9 %
被保険者一人 当たり医療費	438,609 円	416,374 円	105.3 %
保険税調定額一世帯 当たり(現年度分)	192,474 円	182,546 円	105.4 %
保険税調定額一人 当たり(現年度分)	121,529 円	113,978 円	106.6 %
保険税徴収率 (現年度分徴収率)	94.1 % (97.5 %)	94.4 % (97.7 %)	△0.3 ㊦ (△0.2 ㊦)

国民健康保険税賦課状況表

区分		年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額	$\frac{12.9}{100}$	657,600,047円	637,594,946円	20,005,101円
	資産割額	$\frac{12.5}{100}$	21,932,323円	46,048,083円	△24,115,760円
	均等割額	48,400円	334,274,900円	272,510,900円	61,764,000円
	平等割額	39,100円	177,111,350円	197,835,225円	△20,723,875円
	算出税額合計 A		1,190,918,620円	1,153,989,154円	36,929,466円
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)		156,719,945円	148,007,831円	8,712,114円
	賦課限度額超過分・月割減額分		92,583,875円	75,896,923円	16,686,952円
	端数処理額(100円未満)		0円	0円	0円
	軽減額合計 B		249,303,820円	223,904,754円	25,399,066円
当初調定額	C=A-B		941,614,800円	930,084,400円	11,530,400円
年間更正額	D		14,210,200円	14,226,500円	△16,300円
最終調定額	E=C+D		955,825,000円	944,310,900円	11,514,100円
滞納繰越分調定額	F		53,066,500円	56,329,266円	△3,262,766円
調定額合計	G=E+F		1,008,891,500円	1,000,640,166円	8,251,334円
収入済額	H		949,018,050円	944,617,362円	4,400,688円
徴収率	$\frac{I=H/G}{\times 100}$		94.1%	94.4%	△0.3%
不納欠損額	J		2,516,205円	2,932,423円	△416,218円
収入未済額	K=G-H-J		57,357,245円	53,090,381円	4,266,864円

(2) 後期高齢者医療特別会計（別表13参照）

老人保健制度に代わる制度として平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市町が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額758,824千円に対して、歳入724,753千円（執行率95.5%）、歳出703,065千円（執行率92.7%）となっており、収支差引21,688千円の黒字となっており、前年度繰越金18,955千円を除いた単年度収支は2,733千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料486,312千円、使用料及び手数料41千円、一般会計繰入金219,106千円、繰越金18,955千円、諸収入339千円となっている。

保険料収入については、予算現額516,025千円に対して、調定額487,172千円（現年度分

485,826千円、滞納繰越分1,346千円)、収入済額486,312千円(執行率94.2%、徴収率99.8%)、不納欠損額217千円で収入未済額643千円となっている。

歳出の内訳は、総務費25,978千円、後期高齢者医療広域連合納付金676,846千円(対前年度比9.5%増)、諸支出金241千円となっている。

令和6年度末の被保険者数は7,459人(対前年度比0.7%減)。また、令和6年度の保険料は均等割額51,930円、所得割10.16%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計(別表14参照)

別表14に表示しているように、予算現額4,777,955千円に対して、歳入4,498,081千円(執行率94.1%)、歳出4,452,239千円(執行率93.2%)となっており、収支差引45,842千円の黒字となっており、前年度繰越金45,191千円を除いた単年度収支は651千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料765,636千円、国庫支出金1,193,888千円、支払基金交付金1,151,307千円、県支出金621,459千円、一般会計繰入金717,545千円、繰越金45,191千円、諸収入2,774千円、その他281千円となっている。

保険料収入については、予算現額756,305千円に対して、調定額772,801千円(現年度分765,814千円、滞納繰越分6,987千円)、収入済額765,636千円(執行率101.2%、徴収率99.1%)で不納欠損額2,210千円、収入未済額4,955千円となっている。

歳出の内訳は、総務費112,372千円、保険給付費4,107,060千円(対前年度比0.9%増)、地域支援事業費185,085千円(対前年度比15.9%増)、基金積立金225千円、諸支出金47,497千円となっている。

令和6年度末の第1号被保険者(65歳以上)は12,516人(対前年度比2.0%減)、要介護等の認定者(第2号被保険者36人を含む)は2,456人(対前年度比3.6%減)で、認定者の比率は19.3%となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計(別表15参照)

別表15に表示しているように、予算現額20,643千円に対して、歳入歳出ともに20,324千円(執行率98.5%)となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入20,324千円となっている。

歳出の内訳は、サービス事業費20,324千円で、主なものは、ケアプランの作成職員の人件費4,588千円、委託料10,323千円となっている。

令和6年度末の要支援認定者は631人(対前年度比0.3%増)で、ケアプランの作成は4,459件(対前年度比6.6%増)で、内訳は直営2,229件、委託2,230件となっている。

(5) 日土財産区特別会計(別表16参照)

別表16に表示しているように、予算現額942千円に対して、歳入歳出ともに415千円(執行率44.0%)となっている。

歳入の内訳は、財産収入3千円、基金繰入金412千円となっており、歳出は、山林の維持管理費の415千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和6年度末基金（積立金）の現在高は4,632千円となっている。

日土財産区基金（山林及び積立金）の状況

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m ²	0 m ²	383,189 m ²
	立木（推定量）	14,774 m ³	0 m ³	14,774 m ³
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		5,041 千円	△ 409 千円	4,632 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表17参照）

別表17に表示しているように、予算現額37,749千円に対して、歳入40,743千円（執行率107.9%）、歳出36,060千円（執行率95.5%）となっており、収支差引4,683千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料39,474千円、諸収入1,269千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費12,005千円、公債費元利償還金11,781千円、諸支出金（一般会計繰出金）12,274千円となっている。

駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和6年度駐車場利用状況表

区分	フリー利用				定期利用				合計 (円)
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	台数 (台)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	
北 浜 駐 車 場					222	1,187,700			1,187,700
朝 潮 橋 駐 車 場					372	1,986,180			1,986,180
北 浜 立 体 駐 車 場					2,256	21,526,664			21,526,664
中 央 駐 車 場	23,398	3,792,440	301	451,500	60	321,000			4,564,940
新 町 角 駐 車 場	24,132	2,767,540							2,767,540
千 代 田 町 ち ゃ ん ぼ ん 駐 車 場	28,183	3,623,060							3,623,060
新 町 西 駐 車 場	8,306	778,180							778,180
双 岩 駐 車 場					926	3,039,550			3,039,550
計	84,019	10,961,220	301	451,500	3,836	28,061,094	0	0	39,473,814

(7) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 1 8 参照）

別表 1 8 に表示しているように、予算現額87,641千円に対して、歳入歳出ともに84,964千円（執行率96.9%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料7,935千円、諸収入23,363千円、一般会計繰入金46,166千円、国庫支出金7,500千円となっている。

市場使用料は予算現額7,491千円に対して、調定額、収入済額ともに7,935千円（執行率105.9%、徴収率100.0%）、収入未済額はない。

歳出の内訳は管理運営費84,964千円（需用費48,996千円、役務費1,344千円、委託料33,053千円、使用料及び賃借料603千円、工事請負費393千円、備品購入費87千円、負担金、補助及び交付金400千円、公課費88千円）となっている。

(8) 港湾整備事業特別会計（別表 1 9 参照）

別表 1 9 に表示しているように、予算現額109,473千円に対して、歳入歳出ともに107,158千円（執行率97.9%）となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料83,197千円、財産収入11千円、一般会計繰入金23,950千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額83,849千円に対して、調定額、収入済額ともに83,197千円（執行率99.2%、徴収率100.0%）、収入未済額はない。

歳出の内訳は、港湾管理費42,716千円（川之石港9,384千円、八幡浜港33,332千円）、公債費元利償還金64,442千円となっている。

[財産と負債の状況]

令和6年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

- (1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表22に表示したとおりとなっている。
- (2) 動産は船舶1隻8.5t、浮棧橋29函を保有している。
- (3) 有価証券の保有は、株式会社アゴラ分株券500千円のみとなっている。
- (4) 出資による権利は1,241,574千円保有している。

2 物品は652点保有している。（取得価格50万円以上）

3 債権は235,087千円保有している。

4 令和6年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表20に表示したとおり、令和6年度中の市債借入れは、一般会計1,683,448千円、特別会計0千円、元金の償還は、一般会計2,519,408千円、特別会計69,310千円となっており、年度末未償還元金の現在高は23,439,136千円（一般会計22,092,282千円、特別会計1,346,854千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

5 令和6年度中の債務負担行為支出額及び令和7年度以降の支出（見込）額等は、別表21のとおりとなっている。

6 基金の状況については、別表23に表示したとおり、前年度末現在高7,743,280千円、決算年度中積み立て649,069千円、決算年度中取崩し350,584千円、決算年度末現在高は、8,041,765千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

[むすび]

以上が、令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入345億7,789万8千円で対前年度比3.7%の増加、歳出337億14万7千円で対前年度比5.0%の増加、形式収支差引残額は8億7,775万1千円（一般会計7億6,837万9千円、特別会計1億937万2千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源5億6,175万8千円を差し引いた実質収支残額は3億1,599万3千円（一般会計2億662万1千円、特別会計1億937万2千円）となっているが、単年度収支額においては7億8,823万8千円（一般会計8億581万円の赤字、特別会計1,757万2千円の黒字）の赤字となっている。

物価高騰の影響長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、「物価高騰対策」として、低所得者支援臨時給付金や住民税非課税世帯支援給付金、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業などの国の施策はもとより、全市民を対象としたやわたはま生活応援商品券事業や保育所等・学校給食食材価格高騰対策支援事業など、国や県と連携し市独自の必要な支援を実施している。そのほか、四国電力跡地を購入し、企業誘致を行った四国電力跡地プロジェクトをはじめ、松蔭地区公民館建設事業、合葬式納骨施設建設事業、ゆめみかん大規模改修事業、市道改良・橋梁長寿命化事業、生活バス路線維持確保対策事業などまちづくりに取り組んでいる。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は0.32（前年度0.32）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は88.8%（前年度88.4%）と、弾力性を失いつつあると考えられている80%を大きく超えている状況にある。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ1億1,566万6千円（3.4%）減となった。個人市民税が、人口減少により均等割の減収が続いているうえに、定額減税の実施等による所得割の減収により、前年度に比べ1億870万6千円（8.2%）の減となったことが大きい。市税の徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント改善し98.3%となった。本市住民の納税に対する意識の高さと職員の徴収能力の向上等によるところが大きいと思われるので、今後も引き続き、積極的な財産調査と滞納処分、さらに担税力のない滞納者の執行停止処分を適正に実施することにより、なお一層の収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと納税寄附金については、令和5年度2,304,341千円から令和6年度3,094,625千円と順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後もこの状況を堅持されたい。

本市の住民基本台帳人口は令和7年1月1日現在で30,019人となり、前年より720人の減少となった。人口減少は、地域の労働力の減少や市税収入の減収につながり、高齢化の進行により福祉・医療サービスにかかる社会保障関係経費等が増加することから、財政状況は引き続き厳しい状況である。本市の実情に即した堅実な行財政運営に取り組み、行政、市民、産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、行政の効率化や市民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において市民一人ひとりが幸せを実感できる施策の展開を図っていただきたい。

令和6年度

決算審査資料

別表 1	令和 6 年度	各会計歳入歳出総括表
別表 2	令和6年度	各会計の実質収支に関する調書
別表 3 の 1	令和6年度	一般会計予算執行状況表（歳入）
別表 3 の 2	〃	〃（歳出）
別表 4 の 1		一般会計歳入款別年度比較表
別表 4 の 2		一般会計歳出款別年度比較表
別表 5		一般会計年度別市税徴収状況表
別表 6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表
別表 7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表
別表 8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表
別表 9	令和6年度	一般会計款別節別歳出決算額表
別表 1 0		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）
別表 1 1		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）
別表 1 2	令和6年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 3	令和6年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 4	令和6年度	介護保険特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 5	令和6年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 6	令和6年度	日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 7	令和6年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 8	令和6年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 9	令和6年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 2 0		会計別市債明細表
別表 2 1		債務負担明細表
別表 2 2	令和6年度	財産増減調
別表 2 3	令和6年度	基金の状況

別表 1

令和6年度 各会計歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
		総 額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	28,866,472,000	24,740,584,068	16,690,785	24,723,893,283	23,972,204,743	1,399,406,374	22,572,798,369	768,379,325	2,151,094,914	
特別会計	10,645,660,000	9,837,313,770	1,399,406,374	8,437,907,396	9,727,940,975	16,690,785	9,711,250,190	109,372,795	△1,273,342,794	
内 訳	国民健康保険事業	4,852,433,000	4,360,875,358	398,624,445	3,962,250,913	4,323,716,665	0	4,323,716,665	37,158,693	△361,465,752
	後期高齢者医療	758,824,000	724,753,224	219,105,602	505,647,622	703,064,892	0	703,064,892	21,688,332	△197,417,270
	介護保険	4,777,955,000	4,498,081,756	717,544,716	3,780,537,040	4,452,239,353	0	4,452,239,353	45,842,403	△671,702,313
	介護サービス事業	20,643,000	20,324,340	0	20,324,340	20,324,340	4,416,785	15,907,555	0	4,416,785
	日土財産区	942,000	414,582	0	414,582	414,582	0	414,582	0	0
	駐車場事業	37,749,000	40,742,908	0	40,742,908	36,059,541	12,274,000	23,785,541	4,683,367	16,957,367
	水産物地方 卸売市場事業	87,641,000	84,964,066	46,166,065	38,798,001	84,964,066	0	84,964,066	0	△46,166,065
	港湾整備事業	109,473,000	107,157,536	17,965,546	89,191,990	107,157,536	0	107,157,536	0	△17,965,546
合 計	39,512,132,000	34,577,897,838	1,416,097,159	33,161,800,679	33,700,145,718	1,416,097,159	32,284,048,559	877,752,120	877,752,120	

別表2

令和6年度 各会計の実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
一 般 会 計		24,740,584,068	23,972,204,743	768,379,325	561,758,000	206,621,325
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,360,875,358	4,323,716,665	37,158,693	0	37,158,693
	後期高齢者医療	724,753,224	703,064,892	21,688,332	0	21,688,332
	介護保険	4,498,081,756	4,452,239,353	45,842,403	0	45,842,403
	介護サービス事業	20,324,340	20,324,340	0	0	0
	日土財産区	414,582	414,582	0	0	0
	駐車場事業	40,742,908	36,059,541	4,683,367	0	4,683,367
	水産物地方 卸売市場事業	84,964,066	84,964,066	0	0	0
	港湾整備事業	107,157,536	107,157,536	0	0	0
		9,837,313,770	9,727,940,975	109,372,795	0	109,372,795
合 計		34,577,897,838	33,700,145,718	877,752,120	561,758,000	315,994,120

別表3の1

令和6年度 一般会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 市 税	3,254,367,000	3,356,816,584	3,299,304,175	3,336,479	54,175,930	101.4	98.3	13.3
2 地 方 譲 与 税	135,000,000	147,239,000	147,239,000	0	0	109.1	100.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	3,142,000	3,142,000	0	0	157.1	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	29,767,000	29,767,000	0	0	297.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	43,970,000	43,970,000	0	0	293.1	100.0	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000,000	85,185,000	85,185,000	0	0	170.4	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000,000	856,778,000	856,778,000	0	0	107.1	100.0	3.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000,000	15,200,000	15,200,000	0	0	190.0	100.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	134,182,000	133,468,000	133,468,000	0	0	99.5	100.0	0.5
10 地 方 交 付 税	8,386,342,000	8,613,072,000	8,613,072,000	0	0	102.7	100.0	34.8
11 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,011,000	2,011,000	0	0	100.6	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	537,370,000	493,971,756	493,602,003	0	369,753	91.9	99.9	2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	433,173,000	443,607,884	429,036,102	450	14,571,332	99.0	96.7	1.7
14 国 庫 支 出 金	3,077,158,000	2,423,733,010	2,423,733,010	0	0	78.8	100.0	9.8
15 県 支 出 金	3,049,036,000	1,407,913,866	1,407,913,866	0	0	46.2	100.0	5.7
16 財 産 収 入	72,250,000	53,448,557	53,400,557	0	48,000	73.9	99.9	0.2
17 寄 附 金	3,220,099,000	3,118,421,600	3,118,421,600	0	0	96.8	100.0	12.6
18 繰 入 金	878,657,000	269,586,966	269,586,966	0	0	30.7	100.0	1.1
19 繰 越 金	1,168,540,000	1,168,540,066	1,168,540,066	0	0	100.0	100.0	4.7
20 諸 収 入	482,750,000	584,478,811	463,765,723	266,400	120,446,688	96.1	79.3	1.9
21 市 債	3,150,548,000	1,683,448,000	1,683,448,000	0	0	53.4	100.0	6.8
合 計	28,866,472,000	24,933,799,100	24,740,584,068	3,603,329	189,611,703	85.7	99.2	100.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表3の2

令和6年度 一般会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比率 %
1 議会費	158,795,000	152,983,294	0	5,811,706	96.3	0.6
2 総務費	4,681,852,000	4,237,640,395	53,537,000	390,674,605	90.5	17.7
3 民生費	7,027,752,000	6,506,642,949	49,072,000	472,037,051	92.6	27.1
4 衛生費	3,071,066,000	2,916,877,587	41,488,000	112,700,413	95.0	12.2
5 労働費	20,595,000	20,594,888	0	112	100.0	0.1
6 農林水産業費	3,252,882,000	1,377,435,735	1,786,069,000	89,377,265	42.3	5.7
7 商工費	733,615,000	480,678,380	231,092,000	21,844,620	65.5	2.0
8 土木費	2,818,648,560	2,350,391,029	376,586,000	91,671,531	83.4	9.8
9 消防費	815,113,000	755,911,881	37,120,000	22,081,119	92.7	3.2
10 教育費	3,468,544,000	2,436,499,122	900,737,000	131,307,878	70.2	10.2
11 災害復旧費	228,012,000	153,093,900	50,200,000	24,718,100	67.1	0.6
12 公債費	2,583,945,000	2,583,455,583	0	489,417	100.0	10.8
13 予備費	5,652,440	0	0	5,652,440	0.0	0.0
合計	28,866,472,000	23,972,204,743	3,525,901,000	1,368,366,257	83.0	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）予備費の支出済額は0円となっているが、農林水産業費の予算現額、支出済額には予備費から3,000,000円、土木費の予算現額、支出済額には16,347,560円、災害復旧費の予算現額、支出済額には5,000,000円の充当金が含まれている。

別表4の1

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	収入済額			前年度比率 (%)			構成比率 (%)			執行率 (%)			徴収率 (%)		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 市 税	3,299,304,175	3,414,969,931	3,439,676,400	96.6	99.3	100.5	13.3	14.6	14.1	101.4	100.2	100.3	98.3	98.2	98.1
2 地 方 譲 与 税	147,239,000	140,979,000	139,885,000	104.4	100.8	101.5	0.6	0.6	0.6	109.1	112.8	111.8	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,142,000	2,103,000	3,280,000	149.4	64.1	68.1	0.0	0.0	0.0	157.1	105.2	109.3	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	29,767,000	21,947,000	19,676,000	135.6	111.5	90.3	0.1	0.1	0.1	297.7	219.5	196.8	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	43,970,000	26,527,000	16,192,000	165.8	163.8	59.8	0.2	0.1	0.1	293.1	265.3	161.9	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,185,000	85,426,000	58,514,000	99.7	146.0	138.5	0.3	0.4	0.2	170.4	129.6	292.6	100.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	856,778,000	783,273,000	801,202,000	109.4	97.8	100.2	3.5	3.3	3.3	107.1	107.3	114.5	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,200,000	13,857,628	10,640,000	109.7	130.2	113.1	0.1	0.1	0.0	190.0	163.1	177.3	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	133,468,000	15,813,000	14,979,000	844.0	105.6	25.5	0.5	0.1	0.1	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	8,613,072,000	8,419,508,000	8,308,538,000	102.3	101.3	98.9	34.8	35.9	34.1	102.7	102.9	102.7	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,011,000	2,155,000	2,476,000	93.3	87.0	94.3	0.0	0.0	0.0	100.6	107.8	123.8	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	493,602,003	479,343,991	540,929,496	103.0	88.6	140.4	2.0	2.0	2.2	91.9	98.4	94.8	99.9	99.9	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	429,036,102	400,162,965	449,510,346	107.2	89.0	117.3	1.7	1.7	1.8	99.0	100.9	99.2	96.7	96.4	97.0
14 国 庫 支 出 金	2,423,733,010	2,685,598,363	3,105,074,699	90.2	86.5	67.6	9.8	11.5	12.7	78.8	84.3	85.8	100.0	100.0	100.0
15 県 支 出 金	1,407,913,866	1,431,379,932	1,444,129,159	98.4	99.1	80.6	5.7	6.1	5.9	46.2	89.7	88.4	100.0	100.0	100.0
16 財 産 収 入	53,400,557	222,658,712	74,538,677	24.0	298.7	37.3	0.2	1.0	0.3	73.9	104.6	130.6	99.9	99.9	99.9
17 寄 附 金	3,118,421,600	2,324,212,400	1,967,243,500	134.2	118.1	133.7	12.6	9.9	8.1	96.8	96.3	93.1	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	269,586,966	89,232,276	172,934,461	302.1	51.6	158.2	1.1	0.4	0.7	30.7	16.3	24.4	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,168,540,066	1,054,393,600	1,278,246,688	110.8	82.5	158.6	4.7	4.5	5.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	463,765,723	578,979,659	795,388,286	80.1	72.8	92.5	1.9	2.5	3.3	96.1	97.3	92.6	79.3	80.4	81.7
21 市 債	1,683,448,000	1,232,624,000	1,752,244,000	136.6	70.3	61.8	6.8	5.3	7.2	53.4	72.0	76.2	100.0	100.0	100.0
合 計	24,740,584,068	23,425,144,457	24,395,297,712	105.6	96.0	92.5	100.0	100.0	100.0	85.7	94.6	93.8	99.2	99.1	99.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の2

一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	支出済額			前年度比率 (%)			構成比率 (%)			執行率 (%)		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 議会費	152,983,294	144,336,723	145,870,369	106.0	98.9	104.5	0.6	0.6	0.6	96.3	95.4	96.6
2 総務費	4,237,640,395	3,156,487,212	3,346,578,155	134.3	94.3	119.5	17.7	14.2	14.3	90.5	87.1	90.8
3 民生費	6,506,642,949	6,668,704,700	6,322,488,182	97.6	105.5	92.6	27.1	30.0	27.1	92.6	92.3	91.3
4 衛生費	2,916,877,587	2,639,248,269	2,669,660,906	110.5	98.9	102.9	12.2	11.9	11.4	95.0	95.0	96.0
5 労働費	20,594,888	20,572,850	20,561,450	100.1	100.1	100.5	0.1	0.1	0.1	100.0	99.5	99.6
6 農林水産業費	1,377,435,735	1,455,430,158	1,333,658,433	94.6	109.1	78.4	5.7	6.5	5.7	42.3	88.6	86.9
7 商工費	480,678,380	725,246,478	1,108,576,370	66.3	65.4	66.7	2.0	3.3	4.7	65.5	81.6	78.0
8 土木費	2,350,391,029	2,215,158,894	2,426,711,186	106.1	91.3	57.6	9.8	10.0	10.4	83.4	80.9	84.4
9 消防費	755,911,881	709,499,285	739,715,364	106.5	95.9	105.1	3.2	3.2	3.2	92.7	92.7	93.8
10 教育費	2,436,499,122	1,726,062,085	2,679,623,783	141.2	64.4	138.5	10.2	7.8	11.5	70.2	90.1	86.6
11 災害復旧費	153,093,900	199,688,984	57,371,900	76.7	348.1	36.8	0.6	0.9	0.2	67.1	52.6	26.3
12 公債費	2,583,455,583	2,596,168,753	2,490,088,014	99.5	104.3	106.7	10.8	11.7	10.7	100.0	100.0	99.9
13 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	23,972,204,743	22,256,604,391	23,340,904,112	107.7	95.4	93.0	100.0	100.0	100.0	83.0	89.9	89.8
歳入歳出差引額	768,379,325	1,168,540,066	1,054,393,600									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 5

一般会計年度別市税徴収状況表

税別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		調定額	徴収率	調定額	徴収率	調定額	徴収率
		徴収額		徴収額		徴収額	
現 年 度 分	市 民 税	1,443,331,753円	99.6%	1,529,759,135円	99.6%	1,589,461,541円	99.2%
		1,437,778,453円		1,524,045,109円		1,576,966,831円	
	固 定 資 産 税	1,447,004,300円	99.2%	1,470,810,200円	99.2%	1,443,623,500円	99.3%
		1,435,428,403円		1,459,615,730円		1,434,040,333円	
	軽 自 動 車 税	126,717,900円	99.1%	123,401,000円	98.8%	121,628,500円	98.8%
		125,575,100円		121,930,300円		120,229,300円	
	市 た ば こ 税	211,839,683円	100.0%	218,912,658円	100.0%	221,955,285円	100.0%
		211,839,683円		218,912,658円		221,955,285円	
	都 市 計 画 税	72,271,200円	99.1%	74,610,200円	99.1%	74,459,400円	99.3%
		71,596,898円		73,930,101円		73,907,467円	
	入 湯 税	466,050円	100.0%	478,650円	100.0%	481,500円	100.0%
		466,050円		478,650円		481,500円	
	小 計	3,301,630,886円	99.4%	3,417,971,843円	99.4%	3,451,609,726円	99.3%
		3,282,684,587円		3,398,912,548円		3,427,580,716円	
滞 納 繰 越 分	55,185,698円	30.1%	59,241,268円	27.1%	54,072,728円	22.4%	
	16,619,588円		16,057,383円		12,095,684円		
合 計	3,356,816,584円	98.3%	3,477,213,111円	98.2%	3,505,682,454円	98.1%	
	3,299,304,175円		3,414,969,931円		3,439,676,400円		
欠 損 処 分 額		3,336,479円		7,514,893円		6,731,076円	
年 度 末 収 入 未 済 額		54,175,930円		54,728,287円		59,274,978円	

別表6

一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

財源別		年度別			決算額 (円)			構成比率 (%)			前年度比率 (%)		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
自主財源	市 税	3,299,304,175	3,414,969,931	3,439,676,400	13.3	14.6	14.1	96.6	99.3	100.5			
	分担金及び負担金	493,602,003	479,343,991	540,929,496	2.0	2.0	2.2	103.0	88.6	140.4			
	使用料及び手数料	429,036,102	400,162,965	449,510,346	1.7	1.7	1.8	107.2	89.0	117.3			
	財産収入	53,400,557	222,658,712	74,538,677	0.2	1.0	0.3	24.0	298.7	37.3			
	寄附金	3,118,421,600	2,324,212,400	1,967,243,500	12.6	9.9	8.1	134.2	118.1	133.7			
	繰入金	269,586,966	89,232,276	172,934,461	1.1	0.4	0.7	302.1	51.6	158.2			
	繰越金	1,168,540,066	1,054,393,600	1,278,246,688	4.7	4.5	5.2	110.8	82.5	158.6			
	諸収入	463,765,723	578,979,659	795,388,286	1.9	2.5	3.3	80.1	72.8	92.5			
	小 計	9,295,657,192	8,563,953,534	8,718,467,854	37.6	36.6	35.7	108.5	98.2	114.1			
依存財源	地方譲与税	147,239,000	140,979,000	139,885,000	0.6	0.6	0.6	104.4	100.8	101.5			
	利子割交付金	3,142,000	2,103,000	3,280,000	0.0	0.0	0.0	149.4	64.1	68.1			
	配当割交付金	29,767,000	21,947,000	19,676,000	0.1	0.1	0.1	135.6	111.5	90.3			
	株式等譲渡所得割交付金	43,970,000	26,527,000	16,192,000	0.2	0.1	0.1	165.8	163.8	59.8			
	法人事業税交付金	85,185,000	85,426,000	58,514,000	0.3	0.4	0.2	99.7	146.0	138.5			
	地方消費税交付金	856,778,000	783,273,000	801,202,000	3.5	3.3	3.3	109.4	97.8	100.2			
	環境性能割交付金	15,200,000	13,857,628	10,640,000	0.1	0.1	0.0	109.7	130.2	113.1			
	地方特例交付金	133,468,000	15,813,000	14,979,000	0.5	0.1	0.1	844.0	105.6	25.5			
	地方交付税	8,613,072,000	8,419,508,000	8,308,538,000	34.8	35.9	34.1	102.3	101.3	98.9			
	交通安全対策特別交付金	2,011,000	2,155,000	2,476,000	0.0	0.0	0.0	93.3	87.0	94.3			
	国庫支出金	2,423,733,010	2,685,598,363	3,105,074,699	9.8	11.5	12.7	90.2	86.5	67.6			
	県支出金	1,407,913,866	1,431,379,932	1,444,129,159	5.7	6.1	5.9	98.4	99.1	80.6			
	市債	1,683,448,000	1,232,624,000	1,752,244,000	6.8	5.3	7.2	136.6	70.3	61.8			
	小 計	15,444,926,876	14,861,190,923	15,676,829,858	62.4	63.4	64.3	103.9	94.8	83.7			
	合 計	24,740,584,068	23,425,144,457	24,395,297,712	100.0	100.0	100.0	105.6	96.0	92.5			

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 7

一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

財源別		年度別 決算額(千円)			構成比率(%)			前年度比率(%)		
		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
特定財源	分担金及び負担金	451,354	436,942	499,475	1.8	1.9	2.0	103.3	87.5	146.2
	使 用 料	391,314	337,974	377,683	1.6	1.4	1.5	115.8	89.5	113.4
	手 数 料	42,333	48,391	51,419	0.2	0.2	0.2	87.5	94.1	99.3
	国庫支出金	2,403,797	2,592,200	3,041,803	9.7	11.1	12.5	92.7	85.2	68.0
	県 支 出 金	1,404,646	1,417,110	1,437,409	5.7	6.0	5.9	99.1	98.6	80.5
	財 産 収 入	15,472	2,194	2,003	0.1	0.0	0.0	705.2	109.5	15.8
	寄 附 金	2,521,258	1,738,438	1,363,768	10.2	7.4	5.6	145.0	127.5	164.8
	繰 入 金	152,896	67,094	51,482	0.6	0.3	0.2	227.9	130.3	56.7
	諸 収 入	393,251	462,619	718,033	1.6	2.0	2.9	85.0	64.4	86.8
	市 債	1,654,500	1,167,500	1,618,099	6.7	5.0	6.6	141.7	72.2	69.1
	小 計	9,430,821	8,270,462	9,161,174	38.1	35.3	37.6	114.0	90.3	82.6
一般財源	市 税	3,299,304	3,414,970	3,439,676	13.3	14.6	14.1	96.6	99.3	100.5
	地 方 譲 与 税	147,239	140,979	139,885	0.6	0.6	0.6	104.4	100.8	101.5
	利 子 割 交 付 金	3,142	2,103	3,280	0.0	0.0	0.0	149.4	64.1	68.1
	配 当 割 交 付 金	29,767	21,947	19,676	0.1	0.1	0.1	135.6	111.5	90.3
	株式等譲渡所得割交付金	43,970	26,527	16,192	0.2	0.1	0.1	165.8	163.8	59.8
	法人事業税交付金	85,185	85,426	58,514	0.3	0.4	0.2	99.7	146.0	138.5
	地方消費税交付金	856,778	783,273	801,202	3.5	3.3	3.3	109.4	97.8	100.2
	環境性能割交付金	15,200	13,858	10,640	0.1	0.1	0.0	109.7	130.2	113.1
	地方特例交付金	133,468	15,813	14,979	0.5	0.1	0.1	844.0	105.6	25.5
	地 方 交 付 税	8,613,072	8,419,508	8,308,538	34.8	35.9	34.1	102.3	101.3	98.9
	交通安全対策特別交付金	2,011	2,155	2,476	0.0	0.0	0.0	93.3	87.0	94.3
	分担金及び負担金	2,970	19	1,285	0.0	0.0	0.0	15,631.6	1.5	126.9
	使 用 料	42,867	62,417	66,282	0.2	0.3	0.3	68.7	94.2	141.6
	手 数 料	82	78	87	0.0	0.0	0.0	105.1	89.7	104.8
	国庫支出金	19,936	93,398	67,605	0.1	0.4	0.3	21.3	138.2	55.6
	県 支 出 金	3,268	14,270	2,387	0.0	0.1	0.0	22.9	597.8	93.1
	財 産 収 入	39,302	222,061	74,408	0.2	0.9	0.3	17.7	298.4	39.5
	寄 附 金	597,164	585,774	603,476	2.4	2.5	2.5	101.9	97.1	93.7
	繰 入 金	116,691	22,138	121,452	0.5	0.1	0.5	527.1	18.2	658.6
繰 越 金	1,168,540	1,054,394	1,278,247	4.7	4.5	5.2	110.8	82.5	158.6	
諸 収 入	60,859	108,450	69,692	0.2	0.5	0.3	56.1	155.6	280.4	
市 債	28,948	65,124	134,145	0.1	0.3	0.5	44.5	48.5	27.2	
	小 計	15,309,763	15,154,682	15,234,124	61.9	64.7	62.4	101.0	99.5	99.7
	合 計	24,740,584	23,425,144	24,395,298	100.0	100.0	100.0	105.6	96.0	92.5

(注) 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 8

一般会計決算額経費性質別年度別分析表

経費区分	年度別	令和6年度			令和5年度			令和4年度			決算額構成比率 (%)			一般財源構成比率 (%)			特定財源構成比率 (%)		
		決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
消費的経費	人件費	3,531,061	2,769,099	761,962	3,233,987	2,588,090	645,897	3,314,342	2,711,775	602,567	14.7	14.5	14.2	19.0	18.5	19.1	8.1	7.8	6.6
	物件費	3,837,338	2,406,553	1,430,785	3,441,874	2,243,523	1,198,351	3,319,582	2,063,131	1,256,451	16.0	15.5	14.2	16.5	16.0	14.5	15.2	14.5	13.7
	維持補修費	286,697	137,685	149,012	253,971	125,188	128,783	372,836	246,204	126,632	1.2	1.1	1.6	0.9	0.9	1.7	1.6	1.6	1.4
	扶助費	3,000,711	579,161	2,421,550	2,975,089	565,527	2,409,562	2,614,056	526,256	2,087,800	12.5	13.4	11.2	4.0	4.0	3.7	25.7	29.1	22.8
	補助費等	4,931,292	2,893,818	2,037,474	5,013,295	3,175,248	1,838,047	5,683,351	3,457,073	2,226,278	20.6	22.5	24.3	19.9	22.7	24.4	21.6	22.2	24.3
	小計	15,587,099	8,786,316	6,800,783	14,918,216	8,697,576	6,220,640	15,304,167	9,004,439	6,299,728	65.0	67.0	65.6	60.4	62.2	63.5	72.1	75.2	68.8
投資的経費	普通建設事業	2,682,878	985,644	1,697,234	1,601,674	441,559	1,160,115	2,562,118	451,542	2,110,576	11.2	7.2	11.0	6.8	3.2	3.2	18.0	14.0	23.0
	災害復旧事業	153,094	55,621	97,473	199,689	79,403	120,286	57,372	11,647	45,725	0.6	0.9	0.2	0.4	0.6	0.1	1.0	1.5	0.5
	小計	2,835,972	1,041,265	1,794,707	1,801,363	520,962	1,280,401	2,619,490	463,189	2,156,301	11.8	8.1	11.2	7.2	3.7	3.3	19.0	15.5	23.5
公債費	2,583,456	2,502,377	81,079	2,596,169	2,511,640	84,529	2,490,088	2,390,678	99,410	10.8	11.7	10.7	17.2	18.0	16.9	0.9	1.0	1.1	
積立金	615,496	604,782	10,714	485,486	485,094	392	610,679	610,158	521	2.6	2.2	2.6	4.2	3.5	4.3	0.1	0.0	0.0	
投資及び出資金・貸付金	364,358	74	364,284	445,016	207,872	237,144	321,537	116,409	205,128	1.5	2.0	1.4	0.0	1.5	0.8	3.9	2.9	2.2	
繰出金	1,985,824	1,606,570	379,254	2,010,354	1,562,998	447,356	1,994,943	1,594,857	400,086	8.3	9.0	8.5	11.0	11.2	11.2	4.0	5.4	4.4	
合計	23,972,205	14,541,384	9,430,821	22,256,604	13,986,142	8,270,462	23,340,904	14,179,730	9,161,174	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
歳入額	24,740,584	15,309,763	9,430,821	23,425,144	15,154,682	8,270,462	24,395,298	15,234,124	9,161,174										
歳入歳出差引額	768,379	768,379	0	1,168,540	1,168,540	0	1,054,394	1,054,394	0										

(注) 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表9

令和6年度 一般会計款別節別歳出決算額表

(単位:円)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成比 率 %	前年度 比率%
1 報酬	63,176,645	53,680,312	180,481,797	15,984,378	0	12,980,309	1,764,964	4,347,095	32,079,025	175,231,103	0	0	539,725,628	2.3	109.1
2 給料	21,819,781	395,737,758	435,643,292	130,820,214	0	96,137,000	31,560,300	124,659,773	0	274,238,749	0	0	1,510,616,867	6.3	104.5
3 職員手当等	33,023,975	382,436,247	246,279,929	70,869,242	0	57,223,683	24,601,487	78,941,549	0	186,404,426	0	0	1,079,780,538	4.5	120.3
4 共済費	25,452,157	148,433,222	147,003,899	42,233,309	0	32,406,514	10,664,255	40,640,129	0	102,672,876	0	0	549,506,361	2.3	106.7
5 災害補償費	0	716,645	0	0	0	0	0	0	86,327	0	0	0	802,972	0.0	57.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
7 報償費	0	738,706,104	23,931,470	3,318,343	30,888	665,983	1,257,305	51,000	15,800,000	8,585,940	0	0	792,347,033	3.3	119.9
8 旅費	2,654,354	7,694,385	3,412,242	847,864	0	2,754,128	2,249,609	912,490	492,490	6,126,356	0	0	27,143,918	0.1	90.3
9 交際費	224,904	694,522	0	0	0	27,500	0	0	0	37,472	0	0	984,398	0.0	91.6
10 需用費	1,779,057	104,378,728	100,106,794	356,544,467	114,000	43,318,735	3,398,748	95,123,692	7,930,515	244,380,028	0	0	957,074,764	4.0	108.3
11 役務費	143,234	310,163,082	26,193,059	74,989,326	0	4,078,040	17,185,759	7,936,152	3,624,679	27,335,920	0	0	471,649,251	2.0	112.5
12 委託料	1,916,860	597,458,162	514,681,027	663,254,428	0	158,286,967	20,052,812	204,678,685	2,372,480	375,463,932	4,906,000	0	2,543,071,353	10.6	103.4
13 使用料及び賃借料	1,834,126	149,202,229	4,781,586	1,205,188	0	3,192,533	259,102	4,704,282	720,068	100,003,639	0	0	265,902,753	1.1	126.4
14 工事請負費	0	46,154,200	41,225,131	235,211,800	0	61,871,800	0	747,080,710	65,582,000	745,916,949	148,187,900	0	2,091,230,490	8.7	182.1
15 原材料費	0	0	0	0	0	11,454,575	0	1,193,775	0	0	0	0	12,648,350	0.1	122.1
16 公有財産購入費	0	213,400,080	0	0	0	0	0	1,056,000	0	6,195,672	0	0	220,651,752	0.9	3,743.0
17 備品購入費	0	29,981,783	5,995,901	960,300	0	186,050	429,000	8,800	15,410,040	90,666,232	0	0	143,638,106	0.6	154.9
18 負担金、補助及び交付金	958,201	456,539,162	2,172,503,918	264,438,580	450,000	813,909,665	247,209,439	92,113,713	610,946,457	67,022,925	0	0	4,726,092,060	19.7	95.1
19 扶助費	0	0	1,213,905,830	0	0	2,800,000	0	0	0	24,475,536	0	0	1,241,181,366	5.2	100.1
20 貸付金	0	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	984,000	0	0	4,984,000	0.0	120.3
21 補償、補填及び賠償金	0	82,500	0	0	0	0	0	2,792,838	0	503,000	0	0	3,378,338	0.0	139.9
22 償還金、利子及び割引料	0	19,197,891	55,123,805	54,929,360	0	3,033,065	0	643,800	0	0	0	2,583,455,583	2,716,383,504	11.3	99.8
23 投資及び出資金	0	0	0	95,900,000	20,000,000	0	120,000,000	123,474,000	0	0	0	0	359,374,000	1.5	154.2
24 積立金	0	578,507,383	45,906	10,004,004	0	26,916,723	0	0	0	140,267	0	0	615,614,283	2.6	126.8
25 寄附金	0	0	0	85,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	85,800,000	0.4	89.6
26 公課費	0	476,000	52,600	777,500	0	26,400	45,600	85,000	867,800	114,100	0	0	2,445,000	0.0	123.2
27 繰出金	0	0	1,335,274,763	808,789,284	0	46,166,065	0	819,947,546	0	0	0	0	3,010,177,658	12.6	93.4
合計	152,983,294	4,237,640,395	6,506,642,949	2,916,877,587	20,594,888	1,377,435,735	480,678,380	2,350,391,029	755,911,881	2,436,499,122	153,093,900	2,583,455,583	23,972,204,743	100.0	107.7

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表10

一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

区分	年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		6年度	5年度	4年度	類似都市 平均 4年度	6年度	5年度	4年度	類似都市 平均 4年度
市	税	109,907	111,096	109,918	122,558	13.3	14.6	14.1	16.3
	地方譲与税	4,905	4,586	4,470	7,076	0.6	0.6	0.6	0.9
	利子割交付金	105	68	105	51	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	992	714	629	520	0.1	0.1	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,465	863	518	410	0.2	0.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	2,838	2,779	1,870	1,813	0.3	0.4	0.2	0.2
	地方消費税交付金	28,541	25,481	25,603	25,200	3.5	3.3	3.3	3.4
	環境性能割交付金	506	451	340	553	0.1	0.1	0.0	0.1
	地方特例交付金	4,446	514	479	763	0.5	0.1	0.1	0.1
	地方交付税	286,921	273,903	265,508	239,343	34.8	35.9	34.1	31.9
	交通安全対策特別交付金	67	70	79	114	0.0	0.0	0.0	0.0
	分担金及び負担金	15,134	14,215	16,002	3,625	1.8	1.9	2.1	0.5
	使用料	14,463	13,026	14,187	6,767	1.8	1.7	1.8	0.9
	手数料	1,413	1,577	1,646	2,794	0.2	0.2	0.2	0.4
	国庫支出金	80,740	87,368	99,364	115,395	9.8	11.5	12.7	15.4
	県支出金	46,901	46,566	46,010	50,840	5.7	6.1	5.9	6.8
	財産収入	1,825	7,295	2,442	2,749	0.2	1.0	0.3	0.4
	寄附金	103,882	75,611	62,865	34,755	12.6	9.9	8.1	4.6
	繰入金	8,980	2,903	5,526	32,671	1.1	0.4	0.7	4.3
	繰越金	38,927	34,302	40,848	30,576	4.7	4.5	5.2	4.1
	諸収入	15,127	18,578	25,173	16,168	1.8	2.4	3.2	2.2
	市債	56,079	40,100	55,995	55,961	6.8	5.3	7.2	7.5
	その他	0	0	0	377	0.0	0.0	0.0	0.1
	合計	824,164	762,066	779,577	751,079	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和4年度は令和5年1月1日、令和5年度は令和6年1月1日、令和6年度は令和7年1月1日現在の人口である。

別表 1 1

一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

区分	年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		6年度	5年度	4年度	類似都市 平均 4年度	6年度	5年度	4年度	類似都 市平均 4年度
人 件 費		117,628	105,208	105,913	105,319	14.7	14.5	14.2	14.6
物 件 費		127,830	111,971	106,081	102,712	16.0	15.5	14.2	14.3
維 持 補 修 費		9,550	8,262	11,914	10,757	1.2	1.1	1.6	1.5
扶 助 費		99,960	96,785	83,535	115,283	12.5	13.4	11.2	16.0
補 助 費 等		164,272	163,093	181,617	104,160	20.6	22.5	24.3	14.5
公 債 費		86,061	84,458	79,573	77,553	10.8	11.7	10.7	10.8
積 立 金		20,504	15,794	19,515	43,965	2.6	2.2	2.6	6.1
投資及び出資金・貸付金		12,138	14,477	10,276	9,765	1.5	2.0	1.4	1.4
繰 出 金		66,152	65,401	63,751	55,735	8.3	9.0	8.5	7.7
普 通 建 設 事 業 費		89,373	52,106	81,875	85,743	11.2	7.2	11.0	11.9
災 害 復 旧 事 業 費		5,100	6,496	1,833	8,846	0.6	0.9	0.2	1.2
そ の 他		0	0	0	46	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		798,568	724,051	745,883	719,884	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和4年度は令和5年1月1日、令和5年度は令和6年1月1日、令和6年度は令和7年1月1日現在の人口である。

別表 1 2

令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 国民健康保険税	929,502,000	1,008,891,500	949,018,050	2,516,205	57,357,245	102.1	94.1	21.8
現年課税分	913,363,000	955,825,000	931,778,421	0	24,046,579	102.0	97.5	21.4
滞納繰越分	16,139,000	53,066,500	17,239,629	2,516,205	33,310,666	106.8	32.5	0.4
2 使用料及び手数料	400,000	237,880	237,880	0	0	59.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	325,000	325,000	325,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 県支出金	3,409,867,000	2,902,651,883	2,902,651,883	0	0	85.1	100.0	66.6
5 財産収入	51,000	48,650	48,650	0	0	95.4	100.0	0.0
6 繰入金	474,615,000	456,739,459	456,739,459	0	0	96.2	100.0	10.5
7 繰越金	27,654,000	27,653,513	27,653,513	0	0	100.0	100.0	0.6
8 諸収入	10,019,000	24,200,923	24,200,923	0	0	241.6	100.0	0.6
合計	4,852,433,000	4,420,748,808	4,360,875,358	2,516,205	57,357,245	89.9	98.6	100.0

令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	96,982,000	92,038,113	4,943,887	94.9	2.1
2 保険給付費	3,355,648,000	2,843,957,761	511,690,239	84.8	65.8
3 事業費納付金	1,307,742,000	1,307,741,235	765	100.0	30.2
5 保健事業費	51,305,000	40,279,639	11,025,361	78.5	0.9
6 基金積立金	51,000	50,450	550	98.9	0.0
8 諸支出金	40,704,000	39,649,467	1,054,533	97.4	0.9
10 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合計	4,852,433,000	4,323,716,665	528,716,335	89.1	100.0

歳入歳出差引残額 37,158,693 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 3

令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	516,025,000	487,172,000	486,312,260	217,000	642,740	94.2	99.8	67.1
現年課税分	515,025,000	485,826,370	485,693,110	0	133,260	94.3	100.0	67.0
滞納繰越分	1,000,000	1,345,630	619,150	217,000	509,480	61.9	46.0	0.1
2 使用料及び手数料	50,000	40,700	40,700	0	0	81.4	100.0	0.0
3 繰入金	222,763,000	219,105,602	219,105,602	0	0	98.4	100.0	30.2
4 繰越金	18,955,000	18,955,170	18,955,170	0	0	100.0	100.0	2.6
5 諸収入	1,031,000	339,492	339,492	0	0	32.9	100.0	0.0
合計	758,824,000	725,612,964	724,753,224	217,000	642,740	95.5	99.9	100.0

令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	29,642,000	25,977,759	3,664,241	87.6	3.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	709,197,000	676,845,823	32,351,177	95.4	96.3
3 諸支出金	1,030,000	241,310	788,690	23.4	0.0
4 予備費	18,955,000	0	18,955,000	0.0	0.0
合計	758,824,000	703,064,892	55,759,108	92.7	100.0

歳入歳出差引残額 21,688,332 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

令和6年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保 険 料	756,305,000	772,801,200	765,635,900	2,210,000	4,955,300	101.2	99.1	17.0
現年度分	755,153,000	765,813,800	764,053,000	0	1,760,800	101.2	99.8	17.0
滞納繰越分	1,152,000	6,987,400	1,582,900	2,210,000	3,194,500	137.4	22.7	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	56,800	56,800	0	0	70.1	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,205,806,000	1,193,888,397	1,193,888,397	0	0	99.0	100.0	26.5
5 支払基金交付金	1,216,681,000	1,151,307,000	1,151,307,000	0	0	94.6	100.0	25.6
6 県支出金	660,456,000	621,459,339	621,459,339	0	0	94.1	100.0	13.8
7 財産収入	250,000	224,826	224,826	0	0	89.9	100.0	0.0
8 繰入金	890,816,000	717,544,716	717,544,716	0	0	80.5	100.0	16.0
9 繰越金	45,191,000	45,190,802	45,190,802	0	0	100.0	100.0	1.0
10 諸収入	2,369,000	2,773,976	2,773,976	0	0	117.1	100.0	0.1
合 計	4,777,955,000	4,505,247,056	4,498,081,756	2,210,000	4,955,300	94.1	99.8	100.0

令和6年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	120,216,000	112,371,934	7,844,066	93.5	2.5
2 保 険 給 付 費	4,390,393,000	4,107,060,195	283,332,805	93.5	92.2
4 地 域 支 援 事 業 費	209,215,000	185,085,316	24,129,684	88.5	4.2
5 基 金 積 立 金	250,000	224,826	25,174	89.9	0.0
6 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	47,881,000	47,497,082	383,918	99.2	1.1
合 計	4,777,955,000	4,452,239,353	325,715,647	93.2	100.0

歳入歳出差引残額 45,842,403 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表15

令和6年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 サービス収入	20,643,000	20,324,340	20,324,340	0	0	98.5	100.0	100.0
合計	20,643,000	20,324,340	20,324,340	0	0	98.5	100.0	100.0

令和6年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	20,643,000	20,324,340	318,660	98.5	100.0
合計	20,643,000	20,324,340	318,660	98.5	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 6

令和6年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 財産収入	1,000	2,689	2,689	0	0	268.9	100.0	0.6
2 繰入金	941,000	411,893	411,893	0	0	43.8	100.0	99.4
合計	942,000	414,582	414,582	0	0	44.0	100.0	100.0

令和6年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	942,000	414,582	527,418	44.0	100.0
合計	942,000	414,582	527,418	44.0	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 7

令和6年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表 (歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 事業収入	37,748,000	39,550,164	39,473,814	0	76,350	104.6	99.8	96.9
4 諸収入	1,000	1,269,094	1,269,094	0	0	126,909.4	100.0	3.1
合計	37,749,000	40,819,258	40,742,908	0	76,350	107.9	99.8	100.0

令和6年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表 (歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	13,693,000	12,004,677	1,688,323	87.7	33.3
3 公債費	11,782,000	11,780,864	1,136	100.0	32.7
4 諸支出金	12,274,000	12,274,000	0	100.0	34.0
合計	37,749,000	36,059,541	1,689,459	95.5	100.0

歳入歳出差引残額 4,683,367 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表18

令和6年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	7,491,000	7,935,006	7,935,006	0	0	105.9	100.0	9.3
3 諸 収 入	26,396,000	23,362,995	23,362,995	0	0	88.5	100.0	27.5
4 繰 入 金	46,254,000	46,166,065	46,166,065	0	0	99.8	100.0	54.3
5 国 庫 支 出 金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	100.0	100.0	8.8
合 計	87,641,000	84,964,066	84,964,066	0	0	96.9	100.0	100.0

令和6年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	87,641,000	84,964,066	2,676,934	96.9	100.0
合 計	87,641,000	84,964,066	2,676,934	96.9	100.0

歳入歳出差引残額 0円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 19

令和6年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	83,849,000	83,196,760	83,196,760	0	0	99.2	100.0	77.6
2 財産収入	2,000	10,425	10,425	0	0	521.3	100.0	0.0
4 諸収入	0	300	300	0	0	-	100.0	0.0
6 繰入金	25,622,000	23,950,051	23,950,051	0	0	93.5	100.0	22.4
合計	109,473,000	107,157,536	107,157,536	0	0	97.9	100.0	100.0

令和6年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 港湾管理費	45,030,000	42,715,801	0	2,314,199	94.9	39.9
5 公債費	64,443,000	64,441,735	0	1,265	100.0	60.1
合計	109,473,000	107,157,536	0	2,315,464	97.9	100.0

歳入歳出差引残額 0円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表20

会計別市債明細表

(単位：円)

会計	区分	令和5年度末 未償還元金	令和6年度 借入金額	令和6年度元利償還金			令和6年度末 未償還元金
				元金	利子	合計	
一般	会計	22,928,242,101	1,683,448,000	2,519,407,995	63,902,883	2,583,310,878	22,092,282,106
特別 会計	駐車場事業	89,617,188	0	11,496,066	284,798	11,780,864	78,121,122
	港湾整備事業	1,326,547,538	0	57,814,302	6,627,433	64,441,735	1,268,733,236
	小計	1,416,164,726	0	69,310,368	6,912,231	76,222,599	1,346,854,358
合計		24,344,406,827	1,683,448,000	2,588,718,363	70,815,114	2,659,533,477	23,439,136,464

別表 2 1

債務負担明細表

(単位：千円)

負担内容	区分	限度額	6年度中の 債務負担 支出額	7年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
				期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
市議会タブレット端末リース料		7,215	1,131	R7	3,030				3,030
用地買収費(四国電力跡地プロジェクトに係る 用地取得)		210,000	210,000		0				0
みなと交流館等指定管理料		176,932	44,233	R7	44,233		44,200		33
第3次八幡浜市総合計画策定事業		3,292		R7	3,292				3,292
情報系パソコンリース料		99,596	12,011	R7～R10	87,585				87,585
情報系・基幹系システム更改リース料		219,422	26,172	R7～R12	193,250				193,250
情報系・基幹系ネットワーク機器更改リース料		64,057	7,243	R7～R12	56,814				56,814
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託料		31,106	4,356		0				0
子ども・子育て支援事業計画策定委託料		3,454	3,043		0				0
白浜保育所運営業務委託料		552,000		R7～R10	552,000				552,000
災害援護資金貸付金利子補給金		4,180		R7～R11	4,180	2,090			2,090
公共施設照明LED化事業 (令和6年度契約分)		367,133		R7～R12	367,133		296,000		71,133
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料		174,850	34,950	R7～R10	139,900				139,900
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料		1,181,985	186,984	R7～R8	621,031			70,666	550,365
八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運営管 理業務委託料(令和4年度契約分)		1,006,984	181,500	R7～R9	643,984			297,927	346,057
八幡浜市環境センター不燃物・資源ごみ処理施 設運営管理業務委託料(令和4年度契約分)		429,000	72,600	R7～R9	283,800			21,000	262,800
地域救急医療学講座の設置		290,400		R7～R10	290,400				290,400
地域創生運動器再生医療講座の設置		46,000	23,000		0				0

負担内容	区分	限度額	6年度中の 債務負担 支出額	7年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
				期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）川上地区		469,240	13,413	R7～R8	8,319				8,319
漁業者緊急支援資金利子補給補助金		44,192	229	R7	10,885				10,885
漁船導入支援事業費補助金		233,795	27,780	R7～R10	94,895				94,895
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和2年度融資分)		61,000	1,067	R7～R13	59,190				59,190
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和3年度融資分)		16,000		R7～R14	16,000				16,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和4年度融資分)		16,000		R7～R15	16,000				16,000
企業等誘致促進事業奨励金		17,068	7,710	R7	9,358				9,358
宮内川東地区雨水ポンプ場維持管理業務委託料		5,100		R7～R8	5,100				5,100
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料		211,935	36,959	R7	36,376				36,376
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料		137,682	15,663	R7～R10	122,019				122,019
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料		186,395	37,355	R7～R8	71,471				71,471
学校給食配送業務委託料		145,810	28,559	R7～R8	60,453				60,453
合 計		6,411,823	975,958		3,800,698	2,090	340,200	389,593	3,068,815

別表 2 2

令和6年度 財産増減調

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延床面積）		
		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
本 庁 舎		9,554	0	9,554	13,656	0	13,656
その他の 行政機関	警察(消防)施設	7,259	1,218	8,477	2,561	106	2,667
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	260,706	454	261,160	86,249	0	86,249
	公 営 住 宅	78,977	371	79,348	81,650	0	81,650
	公 園	109,391	360	109,751	2,290	5	2,295
	その他の施設	336,035	347	336,382	92,231	0	92,231
山 林		254,849	185,027	439,876	0	0	0
雑 種 地		122,564	1,187	123,751	0	0	0
宅 地		85,897	1,882	87,779	8,739	0	8,739
埋 立 地		5,060	△ 544	4,516	0	0	0
畑		28,955	△ 2,922	26,033	0	0	0
井 戸 敷		37	0	37	0	0	0
池 堤		8,679	0	8,679	0	0	0
墓 地		82,093	5,711	87,804	0	0	0
合 計		1,390,056	193,091	1,583,147	287,376	111	287,487

別表23

令和6年度 基金の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中の増	令和6年度中の減	令和6年度末現在高
財政調整基金	4,043,499,139	511,562,932	5	4,555,062,066
減債基金	958,490,011	100,002,661	133,177,139	925,315,533
地域福祉基金	400,535,213	0	4,814,369	395,720,844
二宮忠八翁顕彰基金	36,853,900	8,800	3,300,000	33,562,700
山本文庫基金	2,101,537	286	200,000	1,901,823
緑文庫基金	10,046,502	617	0	10,047,119
西村奨学基金	16,204,903	61	0	16,204,964
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,086,799	12,733	0	20,099,532
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,065,942	1,233	0	20,067,175
森林環境譲与税基金	32,874,311	26,915,490	34,878,387	24,911,414
養護老人ホーム基金	70,696,517	44,815	0	70,741,332
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,818	1,091	0	2,046,909
ふるさと創生基金	41,247,618	0	0	41,247,618
奨学基金	79,220,754	47,366	0	79,268,120
学校教育施設整備基金	807,799	70,404	0	878,203
地域振興基金	1,114,932,114	0	100,740,225	1,014,191,889
土地開発基金	239,841,003	118,934	0	239,959,937
国民健康保険財政調整基金	108,137,276	50,450	58,115,014	50,072,712
介護給付費準備基金	516,813,881	224,826	0	517,038,707
日土財産区基金	5,041,133	2,689	411,893	4,631,929
楠町物流倉庫整備基金	16,421,193	0	5,984,505	10,436,688
双岩地区基盤等整備基金	7,316,751	10,004,004	8,963,200	8,357,555
合計	7,743,280,114	649,069,392	350,584,737	8,041,764,769

令和6年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和6年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和6年度八幡浜市土地開発基金

2 審査の期間

令和7年7月11日～令和7年7月31日

3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 審査の概要

(1) 奨学基金

令和6年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、専修学校生2人に対して600,000円を貸付けている。なお、令和6年度末の基金の現在高は79,268,120円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和6年度 八幡浜市奨学基金運用状況

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 増減額	令和6年度 末現在高
(1) 運用 状況	ア 貸 付 金	5,100,000円	600,000円	5,700,000円
	イ 返 還 金	3,960,000円	315,000円	4,275,000円
	ウ 差引貸付残高（ア－イ）	1,140,000円	285,000円	1,425,000円
	エ 運 用 利 子 収 入	264,434円	47,366円	311,800円
(2) 基 金 繰 入 金		314,434円	47,366円	361,800円
(3) 基 金 総 額		79,220,754円	47,366円	79,268,120円
保 管 種 別	貸 付 金	1,140,000円	285,000円	1,425,000円
	定 期 預 金	74,720,754円	47,366円	74,768,120円
	普通預金（翌年度貸付準備金）	3,360,000円	△285,000円	3,075,000円

(2) 西村奨学基金

令和6年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。なお、令和6年度末の基金の現在高は16,204,964円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和6年度 西村奨学基金運用状況

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 増減額	令和6年度 末現在高
運用 状況	ア 貸 付 金	35,612,000円	0円	35,612,000円
	イ 返 還 金	30,591,200円	1,348,800円	31,940,000円
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	5,020,800円	△1,348,800円	3,672,000円
	エ 運 用 利 子 収 入	11,204,903円	61円	11,204,964円
(2)	基 金 繰 入 金	11,204,903円	61円	11,204,964円
(3)	基 金 総 額	16,204,903円	61円	16,204,964円
保 管 種 別	貸 付 金	5,020,800円	△1,348,800円	3,672,000円
	定 期 預 金	6,038,420円	61円	6,038,481円
	普通預金(翌年度貸付準備金)	5,145,683円	1,348,800円	6,494,483円

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和6年度に利子118,934円の積み立てを行い、年度末の基金残高は239,959,937円となっている。

土地開発基金積立の状況

年度	積立金額	積立内容		
平成 23 年度	239,256,492円	元金	239,165,654円	利子 90,838円
平成 24 年度	6,836円	元金	0円	利子 6,836円
平成 25 年度	6,783円	元金	0円	利子 6,783円
平成 26 年度	94,182円	元金	0円	利子 94,182円
平成 27 年度	100,037円	元金	0円	利子 100,037円
平成 28 年度	74,795円	元金	0円	利子 74,795円
平成 29 年度	98,807円	元金	0円	利子 98,807円
平成 30 年度	39,848円	元金	0円	利子 39,848円
令和 元 年度	41,108円	元金	0円	利子 41,108円
令和 2 年度	51,075円	元金	0円	利子 51,075円
令和 3 年度	24,728円	元金	0円	利子 24,728円
令和 4 年度	25,203円	元金	0円	利子 25,203円
令和 5 年度	21,109円	元金	0円	利子 21,109円
令和 6 年度	118,934円	元金	0円	利子 118,934円
合計	239,959,937円	元金	239,165,654円	利子 794,283円

令和6年度の運用状況は、次表のとおりであり、年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和6年度 土地開発基金運用状況

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減	令和6年度 末現在高	摘 要
公用地 先行取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000円	0円	13,552,000円	2,272.00㎡
	市道古町八代線 道路改良用地	16,411,800円	0円	16,411,800円	96.54㎡
	四電跡地隣接用地 (旧宇和島自動車用地)	47,357,172円	0円	47,357,172円	773.81㎡
	四電跡地隣接用地 (旧八幡浜米穀用地)	12,237,126円	0円	12,237,126円	179.43㎡
	計 (A)	89,558,098円	0円	89,558,098円	3,321.78㎡
土地開発公社等 (B)		0円	0円	0円	
繰替運用 (C)		0円	0円	0円	
預 金 (D)		150,282,905円	118,934円	150,401,839円	
基金合計 (A) + (B) + (C) + (D)		239,841,003円	118,934円	239,959,937円	